

Vol.274

2021

3

# 投資環境

## レポート

### 「米国救済計画」を巡る注目点

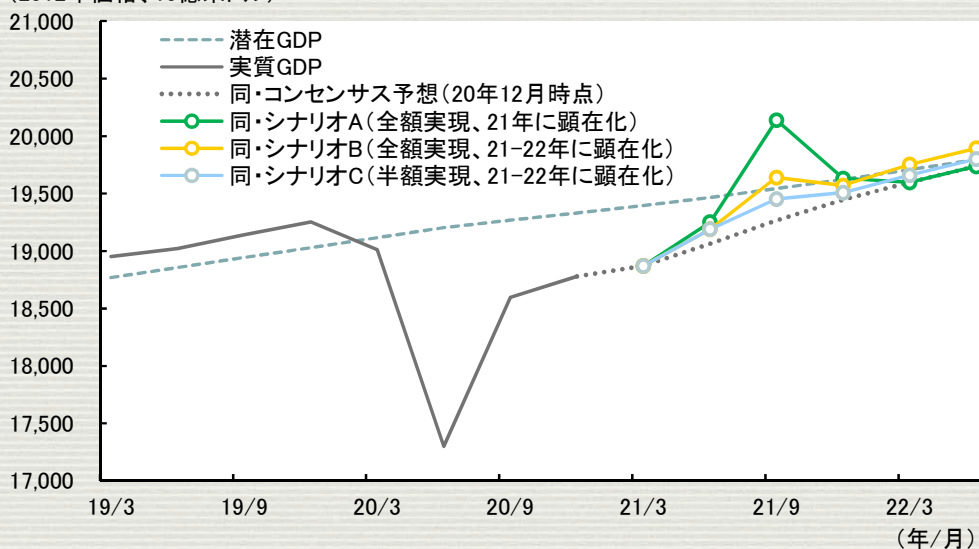


#### 注目点

- 2021年1月に行われた米国連邦上院議会選挙の決選投票を境に、金融市場はバイデン新政権による財政政策拡大期待を大きく高めた。この背景には、バイデン新政権が「財政調整措置」と呼ばれる立法プロセスを活用できるようになった影響が大きい。
- バイデン新政権および議会民主党が成立を目指している「米国救済計画」は、その成否や規模が米国経済の先行きを大きく左右するとみられ、動向に注目が集まっている。
- バイデン新政権が「米国救済計画」による景気浮揚を成功させた暁には、増税策の導入が検討される可能性もある。

図1 「米国救済計画」シナリオ別の実質GDP推移

(2012年価格、10億米ドル)



(注) 2021年1-3月期以降は予測値。

(出所) 責任ある連邦予算委員会(CRFB)、米議会予算局(CBO)、ウォール・ストリート・ジャーナル資料、CEICデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# 「米国救済計画」を巡る注目点

## ●大きく高まった財政政策期待

2021年1月にジョージア州で行われた米国連邦上院議会選挙の決選投票を境に、バイデン新政権の財政政策拡大に対する期待が大きく高まっている。決選投票実施以降、エコノミストによる米国の成長率及び財政収支予想が同時に改善・悪化すると共に、年初以降は長期金利の上昇傾向が目立つようになってきた。エコノミストや市場参加者がバイデン新政権による財政政策拡大、及びそれに伴う経済成長率の押し上げを織り込んだ動きと言えよう(図2参照)。

決選投票以降に財政政策への期待が大きく変化した背景には、投票結果によって、事実上、民主党が上下両院の過半数議席及び大統領職の全てを押さえる状況が実現し、バイデン新政権が「財政調整措置」と呼ばれる立法プロセスを活用できるようになった影響が大きい。

通常の立法プロセスの下では、連邦上院での議事妨害を阻止するため、上院(定員100名)における60票の賛成票が必要となる。しかし、バイデン新政権および民主党が「財政調整措置」を活用する場合、年初の決選投票を経て獲得した上院過半数の賛成票で議事妨害を回避することが可能となる。この「財政調整措置」は近年において、トランプ前政権における減税策をはじめとする大規模な財政関連法案成立に活用されてきた実績がある。これを踏まえると、年初の決選投票以降に見られている財政政策拡大期待の高まりには、一定の合理性があると言えそうだ(図3参照)。

## ●「米国救済計画」の行方に注目

こうした中、バイデン氏は大統領就任直前の1月中旬に、新政権下における経済対策法案第一弾となる「米国救済計画(American Rescue Plan)」を発表した。この「米国救済計画」は、ワクチン開発及び接種推進のための資金に加えて、家計向けの現金給付や州・地方自治体向けの補助金といった幅広い措置を含んでおり、バイデン氏による当初案では総額1.9兆米ドルに及ぶ巨額の経済対策パッケージとなっている。

仮に1.9兆米ドル規模の経済対策が実現すれば、米国による新型コロナ対策関連の財政支出は主要国の中で突出した規模まで膨らむことになる(図4参照)。コロナ禍からの景気回復が相対的に堅調であった米国において、大規模な追加経済対策が実現する可能性が出てきたことは、注目に値しよう。

実際、「米国救済計画」の成否や最終的な規模は、今年以降の米国経済の行方を大きく左右し得る。簡便なシミュレーションによれば、「米国救済計画」の規模や経済押し上げ効果実現のタイミングの違いによって、米国の経済成長率の経路が有意に異なってくる(図1参照)。特に、最も経済効果を大きく見積もる「シナリオA」が実現すれば、米国の国内総生産(GDP)が一時的に潜在GDPを大きく上回って推移するだろう。米国経済へ及ぼし得る影響の大きさを鑑みると、「米国救済計画」の行方や実際の経済効果の大小及びタイミングは、今年以降の米国経済の動向を考える上で、極めて重要度が高い論点になる。

図2 エコノミストによる2021年の成長率・財政収支予想

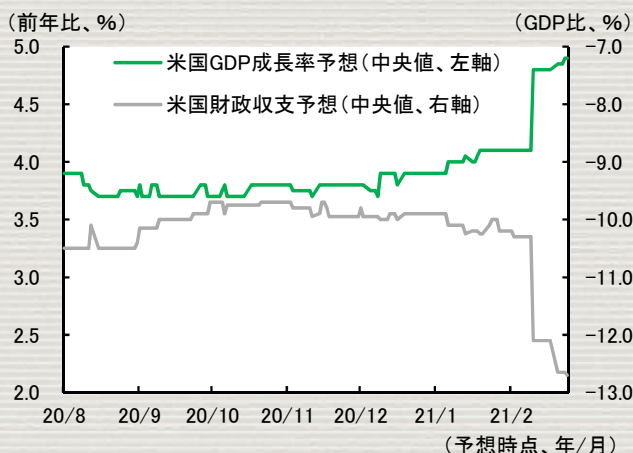


図3 「財政調整措置」の概要

### 「財政調整措置」の概要

「財政調整措置」とは、財政関連法案を予算決議の中に盛り込むことによって、通常の立法プロセスと比較して容易に法改正を行うことが可能となる枠組みのことを指す。この枠組みを用いた審議では、連邦上院で認められている議事妨害(フィリバスター)を行うことができないため、法改正に必要な賛成票は上下両院の過半数となる(通常の立法プロセスの場合、議事妨害を阻止するためには上院で60票の賛成票が必要)。

### 「財政調整措置」で実現した近年の財政関連法

- ・ブッシュ減税(2001年および2003年)
- ・医療保険制度改革および学生ローン改革(2010年)
- ・トランプ減税(2017年)

(出所) 各種資料より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

## ● 経済対策への期待がもたらす影響

バイデン新政権及び議会民主党は2月上旬、「米国救済計画」の立法にあたり、上述した「財政調整措置」を活用する方針を固めた。これによりバイデン新政権は、より小規模の経済対策を主張する議会共和党との協議を行う必要がなくなり、「米国救済計画」は当初案の1.9兆米ドルに近い規模のものとなる可能性が高まった。これによって2021年の米国の景気が大きく押し上げられると予想される。

巨額の追加経済対策が実行される可能性が高まったことで、今後は経済押し上げ効果によるインフレ上昇圧力の高まりや、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め懸念がこれまで以上に意識されやすくなる。実際、債券市場が織り込むインフレ期待(ブレイクイーブン・インフレ率)は上昇を続けており、金融市場では先行きのインフレ上昇が相応に警戒されている(図5参照)。今後は、消費者物価指数(CPI)を始めとする物価関連指標の動向や、米連邦公開市場委員会(FOMC)メンバーのインフレ動向に関する発言等に対して金融市場が敏感に反応しやすくなる環境が続くだろう。

また、市場参加者が巨額の経済対策実現を既に一定程度織り込んでいるとみられることは、「米国救済計画」を巡る失望の余地が生まれる可能性を内包しており、注意が必要だ。民主党が上下両院で事実上の過半数を握っているとは言え、上下両院の民主党・共和党の議席数は極めて拮抗しており、民主党の議席数のリードは大統領就任一年目としては歴史的な低水準となっている。こうした状況下で、「米国救済計画」の内容を巡る民主党内での意見の相違が先鋭化すれば、法案成立の遅れや規模の

縮小に繋がる可能性があり、金融市場への影響も出てくるかもしれない。こうした意見の相違は、例えば「米国救済計画」の当初案に含まれている連邦最低賃金の引き上げに関してみられている。民主党内での議論の推移や審議への影響に注意が必要だ。

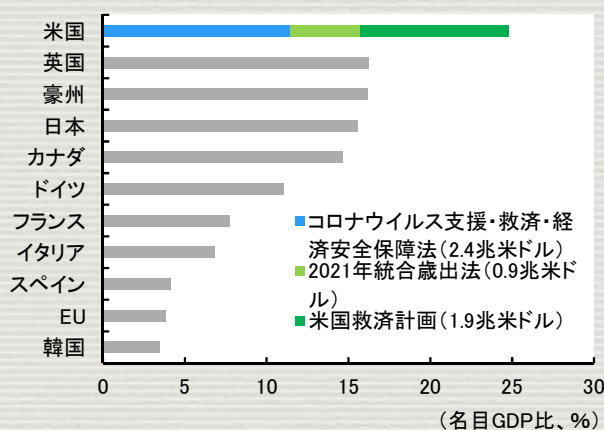
## ● 増税リスクに注意

バイデン新政権及び議会民主党が当初案に近い規模の「米国救済計画」を実現し、今後米国経済の力強い回復が確認される場合には、先行きの増税リスクが高まる可能性がある。バイデン氏は昨年の大統領選挙の選挙戦当時から一貫して増税策の必要性を訴えており、バイデン新政権は現在も増税への意欲を隠していない。例えば、バイデン新政権で財務長官を務める元FRB議長のイエレン氏は、法人増税やキャピタルゲイン課税といった増税策の導入に対して前向きな発言を行っている。

こうした状況下でバイデン新政権が未だ増税策の導入を推進していない背景には、コロナ禍によるダメージが残っている経済への配慮があるのだろう。裏を返せば、「米国救済計画」によって図1の「シナリオA」で示したような景気回復が実現すれば、バイデン新政権は格差問題を改善するための増税策導入を本格的に目指してくる可能性がある。実際、3月中に概要が発表されると見られている経済対策第二弾では、インフラ投資などに加えて増税策が含まれる見込みとの報道もある。「米国救済計画後」の注目点として、増税策を巡る議論や、これが経済・金融市場に及ぼし得る影響にも注意しておきたい。

関田 智也(エコノミスト)

図4 主要国の新型コロナ経済対策規模



(注) 米国以外のデータは、2020年末時点の情報に基づく。  
(出所) IMF資料、各種報道等より野村アセットマネジメント作成

図5 米国10年ブレイクイーブン・インフレ率の推移



(注) ブレイクイーブン・インフレ率とは、通常の債券とインフレ連動債の利回りの格差。債券市場の期待インフレ率の指標と言われる。  
(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 円

2021年2月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝106.6円となり、1月末の104.7円に対して1.8%の円安となった。円は月を通じて上下を繰り返すも、基調としては円安の動きを維持した。

バイデン政権の追加経済対策を巡る思惑に伴う米国長期金利の動きや、米国の経済指標などが円の主な変動要因となった。上旬には米国の新規失業保険申請件数が前週比で減少し、昨年11月来の低水準となったことなどから、円が下落した。その後、円は反転上昇したものの、中旬にはバイデン政権による巨額の追加経済対策への期待を背景に米国の長期金利が上昇し、円は再び下落基調となった。下旬にかけては再び円が上昇する局面も見られたが、12月の米住宅価格指数や2月の米消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことに加え、月末に米国の長期金利が上昇したことを受けて、円は下落した。

今後の円相場を見る上では、ワクチン接種の動向をはじめとする新型コロナウイルス関連のニュースに加えて、米国のインフレ動向が注目される。今年春以降のインフレ率は、前年比効果や経済活動再開に伴う物価上昇圧力などにより、一時的に高まりやすくなると見られている。これが米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め懸念などに繋がれば、円相場にも影響を及ぼす可能性があるだろう。

## 円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



## ユーロ

2021年2月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.208米ドルとなり、1月末の1.214米ドルに対して0.5%のユーロ安となった。ユーロは対米ドルで上昇基調を続けたものの、月末に下落した。なお、対円では、米ドル高(円安)の影響から、1ユーロ＝127.1円から128.7円へ1.2%のユーロ高となった。

イタリア政局の状況や、欧米の経済指標の動きなどがユーロの主な変動要因となった。上旬には、米国の新規失業保険申請件数が前週比で減少したことなどから、ユーロは対米ドルで減価した。その後中旬にかけては、イタリアの新首相にドラギ前欧州中央銀行（ECB）総裁が就任したことで、イタリア政局の混乱収束への期待が高まり、ユーロは上昇した。その後、2月のユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）が3年振りの高水準だったことなどからユーロは下旬に上昇基調を続けたものの、月末には米国の長期金利が上昇したことを受けて、対米ドルで下落した。

今後のユーロ相場を見る上では、ワクチン接種の動向をはじめとする新型コロナウイルス関連のニュースが注目される。感染力が高いとされる新型コロナウイルス変異株の流行などにより、ユーロ圏の景気回復は米国など他国に後れを取っている。ワクチン接種の進展により、こうした状況が変化するのかに注目が集まりそうだ。

## ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 豪ドル

2021年2月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.77米ドルとなり、1月末の0.76米ドルに対して0.8%の豪ドル高となった。豪ドルは上昇基調で推移した後、月末に下落した。なお、対円では、1豪ドル＝80.0円から82.1円へ2.6%の豪ドル高となった。

月初、豪州準備銀行(RBA)が、現行の債券購入プログラムが4月半ばに終了することに伴い、1,000億豪ドル相当の国債を追加で購入すると発表したことなどから、豪ドルは下落した。しかしその後は、米追加経済対策への期待から投資家のリスクセンチメントが改善する中、豪ドルは上昇に転じた。主要輸出品である鉄鉱石などのコモディティ価格が上昇したことも追い風となった。下旬には、3年物豪国債利回りが政策目標の0.1%を上回る中、RBAが国債購入を行ったものの、豪ドルへの影響は限定的だった。月末に、米国の長期金利が大きく上昇し、米国株が下落すると、投資家のリスクセンチメントが悪化し、豪ドルは下落した。

今後の豪ドル相場を見る上では、米国の長期金利と金融市場のリスクセンチメントの動向が重要だ。米国の長期金利が成長期待から上昇するか、もしくは米国の金融政策正常化懸念から上昇するかにより、金融市場のリスクセンチメントに与える影響は異なるだろう。豪ドルは、米金利動向等を巡る市場の思惑に左右されやすい展開が続くと見られる。

### 豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



## ブラジル・レアル

2021年2月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝5.60レアルとなり、1月末の5.46レアルに対して2.5%のレアル安となった。レアルは月初に増価した後、レンジ圏の動きが続いたが、月末にかけてレアル安となった。なお、対円では、1レアル＝19.2円から19.0円へ0.7%のレアル安となった。

月初は、上院と下院の議長選挙で、ともに大統領領が支持する候補が勝利し、財政・構造改革の進展が期待されたことなどからレアル高となった。その後、大統領が低所得者向けの現金給付策を3月から再開する意向を示すと財政悪化が警戒されたが、米追加経済対策への期待から投資家のリスクセンチメントが改善し、コモディティ価格が上昇する中、レアルは底堅さを維持した。下旬には、原油高や通貨安を背景に燃料価格の引き上げを主張してきた国営石油会社のトップを大統領が更迭した。これまで市場を重視してきた政府による介入姿勢が、先行きの財政・構造改革進展への懸念を高めたことなどから、レアルは下落した。月末には、米国の長期金利上昇と株安によって、リスクセンチメントが悪化したことから、レアル安が進んだ。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、米国の長期金利の動向と国内の政治情勢だ。米国の長期金利上昇が続けば、相対的にリスクの高いブラジル金融市場からの資金流出を招く恐れがある。また、現金給付の再開および財政改革を巡る動向を市場は注目している。

### ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



## 先進国株式

2021年2月末のTOPIXは1,864.49ポイントとなり、1月末から3.1%上昇した。月前半は、企業決算の好調が確認されたことで景気回復への期待が高まり、日経平均では30年ぶりに3万円台まで上昇した。国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことも好感された。月末にかけては、米国の長期金利が大きく上昇したことで利益確定の動きが強まり下落したものの、月間では上昇した。

2021年2月末のS&P500は3,811.15ポイントとなり、1月末から2.6%上昇した。月前半は、米国で追加経済対策成立の期待が広がったこと、1月の米雇用統計が堅調だったことなどを背景に上昇した。月後半は、新型コロナウイルスワクチンの普及加速期待が高まったことなど好材料はあったものの、米長期金利上昇が警戒されたこと、ヘッジファンドが損失限定目的の売りを出す動きが出たことなどを背景に下落した。

2021年2月末のDAXは13,786.29ポイントとなり、1月末から2.6%上昇した。月前半は、英国でワクチン接種が順調に進んでいることで投資家心理が好転したこと、一部欧州企業が好決算を発表したこと、イタリアでECB前総裁ドラギ氏の組閣協議進展の報道が好感されたことなどを背景に上昇した。月後半は、2月のユーロ圏製造業PMIが市場予想を上回ったものの、一部でインフレ懸念が台頭したこと、米株市場が下落したことなどを背景に下落した。

### 株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## 先進国債券

2021年2月末の日本の10年国債利回りは0.16%となり、1月末から0.11%上昇した。月半ばまでは、世界的な新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などによる景気回復期待を背景に上昇した。その後も、米国の追加経済対策への成立期待などを背景に上昇基調で推移し、月間を通じて上昇した。

2021年2月末の米国の10年国債利回りは1.40%となり、1月末から0.34%上昇した。月上旬は、ワクチン接種の進展や好調な企業決算の発表、1月の米サプライマネジメント協会 (ISM) 非製造業景況感指数が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇した。その後も、ワクチン接種の進展と良好な経済指標の発表、大規模な追加経済対策の月内成立期待、それに伴う景気回復期待などを背景に上昇し、月間を通じて上昇基調で推移した。

2021年2月末のドイツの10年国債利回りは-0.26%となり、1月末から0.26%上昇した。月前半は、ワクチン接種の進展やイタリアの政局不安の後退などを背景に上昇した。その後も、米国の国債利回りの上昇や良好な経済指標の発表、欧州での活動制限措置の緩和期待と、それに伴う景気回復期待などを背景に上昇し、月間を通じて上昇基調で推移した。

### 10年国債利回り

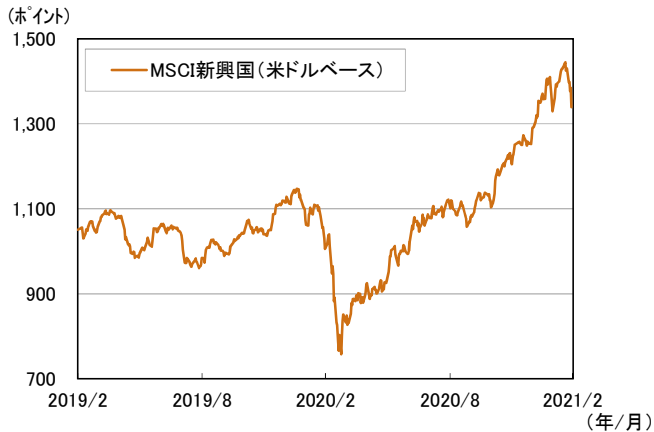


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

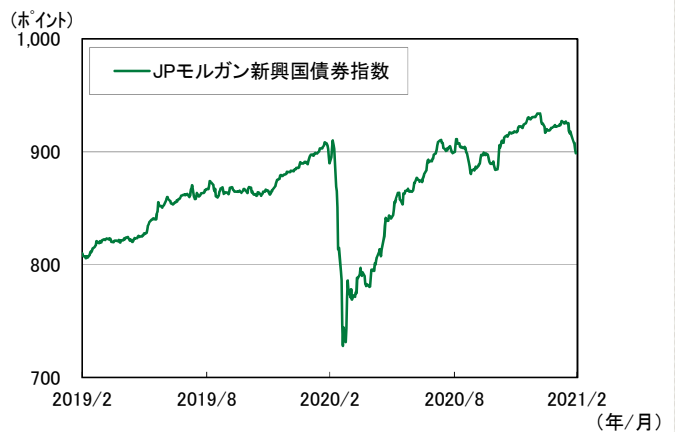
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

# データ・グラフ集

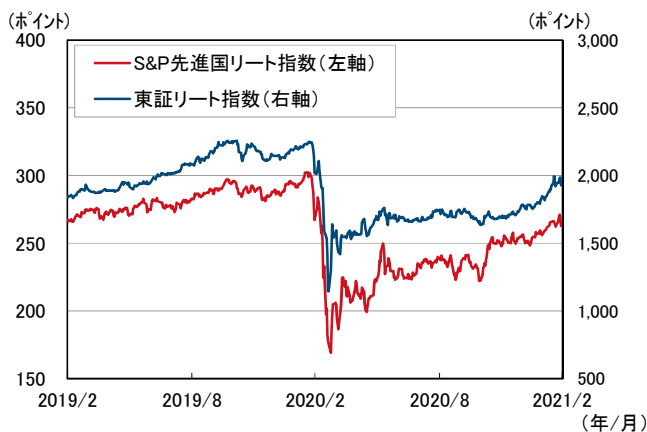
## 新興国株式



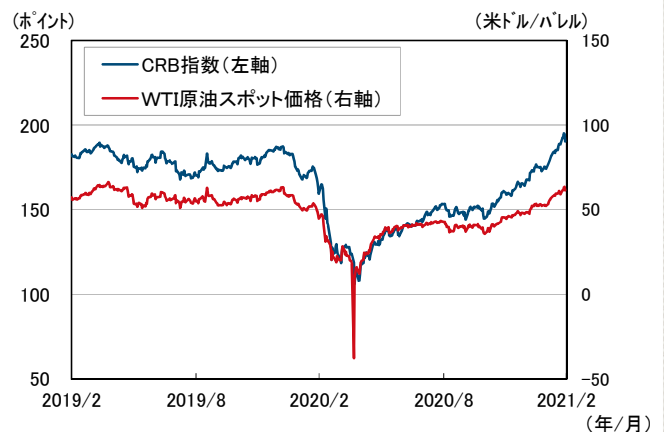
## 新興国債券



## リート



## コモディティ



## 金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	4.7	9.6	25.2	37.0
TOPIX(日本)	3.1	6.2	15.2	23.4
日経ジャスダック平均(日本)	0.6	3.8	7.5	15.3
NYダウ工業株(米国)	3.2	4.4	8.8	21.7
S&P500(米国)	2.6	5.2	8.9	29.0
NASDAQ(米国)	0.9	8.1	12.0	54.0
FTSE100種(英国)	1.2	3.5	8.7	-1.5
DAX(ドイツ)	2.6	3.7	6.5	15.9
ハンセン指数(香港)	2.5	10.0	15.1	10.9
上海総合(中国)	0.7	3.5	3.3	21.8
S&P/BSE SENSEX(インド)	6.1	11.2	27.1	28.2
MSCI新興国(米ドルベース)	0.7	11.1	21.6	33.2

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	9.3	19.0	24.3	19.4
WTI原油スポット価格	17.8	35.6	44.3	37.4
東証リート指数	4.5	14.3	10.4	-4.4
S&P先進国リート指数	2.8	6.1	10.3	-1.6

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	1.8	2.2	0.6	-1.1
円/ユーロ	1.2	3.4	1.8	8.0
米ドル/ユーロ	-0.5	1.2	1.2	9.5
円/英ポンド	3.4	6.8	4.8	7.0
円/豪ドル	2.6	7.2	5.1	17.1
円/カナダ・ドル	2.1	4.3	3.1	4.4
円/ブラジル・リアル	-0.7	-2.2	-1.3	-21.2
円/トルコ・リラ	0.0	7.4	-0.8	-17.3
円/南アフリカ・ランド	2.2	4.5	12.8	4.1

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す  
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	0.4	2.6	6.1	9.4
JPモルガン新興国債券指数	-2.6	-2.0	-0.1	1.0

<%>

■債券利回り	1月末	2月末	前月差
日本10年国債	0.05	0.16	0.11
米国10年国債	1.07	1.40	0.34
ドイツ10年国債	-0.52	-0.26	0.26

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2021年2月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
3/14	15 (日)1月機械受注	16 (米)2月鉱工業生産指数 (独)3月ZEW景況感指数	17 (日)2月貿易収支 (米)金融政策発表 (米)2月住宅着工件数 (ブラジル)金融政策発表	18 (米)2月景気先行指数 (英)金融政策発表 (トルコ)金融政策発表	19 (日)金融政策発表 (日)2月消費者物価指数	20
21	22 (米)2月中古住宅販売件数	23 (米)10-12月期経常収支 (米)2月新築住宅販売件数	24 (米)2月耐久財受注	25 (米)10-12月期GDP(確報値) (南ア)金融政策発表 (メキシコ)金融政策発表	26 (米)2月個人消費支出 (独)3月Ifo景況感指数 (ブラジル)2月経常収支	27
28	29	30 (日)2月失業率 (日)2月有効求人倍率 (米)1月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)3月コンファレンスボード消費者信頼感指数	31 (日)2月鉱工業生産指数 (日)2月新設住宅着工戸数 (米)3月ADP雇用統計 (ユーロ圏)3月消費者物価指数 (中)3月製造業PMI(購買担当者景気指数)	4/1 (日)3月調査日銀短観 (米)3月ISM製造業景況感指数 (ブラジル)3月貿易収支	2 (米)3月雇用統計	3
4	5 (米)3月ISM非製造業景況感指数 (米)2月製造業受注	6 (日)2月家計調査(ユーロ圏)2月失業率 (豪)金融政策発表	7 (米)2月貿易収支	8 (日)2月経常収支 (日)3月景気ウォッチャー調査	9 (米)3月生産者物価指数 (独)2月鉱工業生産指数 (中)3月消費者物価指数 (中)3月生産者物価指数 (中)3月マネーサプライ(4/9~15) (ブラジル)3月消費者物価指数(IPCA)	10
11	12 (日)3月国内企業物価指数	13 (日)3月マネーストック (米)3月消費者物価指数 (独)4月ZEW景況感指数 (中)3月貿易収支	14	15 (米)3月鉱工業生産指数	16 (米)3月住宅着工件数 (米)4月ミシガン大学消費者信頼感指数 (中)1-3月期GDP	17

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

## 日本・米国・欧州経済指標

	2020年										2021年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-8	-	-	-34	-	-	-27	-	-	-10	-	-
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-2.2	-	-	-29.3	-	-	22.7	-	-	12.7	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	-0.6	-
	完全失業率(%)	2.5	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-5.0	-	-	-31.4	-	-	33.4	-	-	4.1	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.5	0.3	0.1	0.6	1.0	1.3	1.4	1.2	1.2	1.4	1.4	-
	失業率(%)	4.4	14.8	13.3	11.1	10.2	8.4	7.8	6.9	6.7	6.7	6.3	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-3.7	-	-	-11.7	-	-	12.4	-	-	-0.6	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.7	0.3	0.1	0.3	0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	0.9	0.9
	失業率(%)	7.4	7.3	7.6	7.9	8.6	8.6	8.6	8.4	8.3	8.3	-	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

## 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/

一般社団法人日本投資顧問業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

[www.nomura-am.co.jp/](http://www.nomura-am.co.jp/)

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。